

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	2,777,221	2,740,929	3,669,668
経常利益 (千円)	505,827	218,429	607,128
四半期(当期)純利益 (千円)	398,749	104,529	481,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	462,536	208,374	530,980
純資産額 (千円)	2,026,775	2,304,751	2,097,635
総資産額 (千円)	2,506,463	2,960,913	2,636,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	91.04	21.03	106.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	89.85	20.85	105.43
自己資本比率 (%)	80.9	77.6	79.5

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.86	5.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和や株高基調により、企業収益改善の動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調を持続しました。また、昨年4月に実施された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は和らぎつつあるものの、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、年末商戦に向けて、各社が主力タイトルを発売しているものの、業界全体としては依然縮小傾向にあります。コンシューマゲーム業界におきましては、ソニー・コンピュータエンタテインメントから発売されている「プレイステーション」が生誕20周年となり、各種イベントやキャンペーンが展開されているほか、任天堂からもNewニンテンドー3DSが発売され、盛り上がりを見せております。モバイルゲーム業界におきましては、コンシューマゲームに劣らない質の高いアプリゲームが続々と登場しており、今後も市場は拡大していくと見られます。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、14タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツ等の配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社とコラボレーションしたソーシャルゲームの配信等を行いました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,740,929千円（前年同期比1.3%減）、営業利益194,911千円（前年同期比59.3%減）、経常利益218,429千円（前年同期比56.8%減）、四半期純利益104,529千円（前年同期比73.8%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外あわせて全14タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ハーレム天国だと思ったらヤンデレ地獄だった。』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『htoL#NiQ ホタルノニッキ』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『真 流行り神』（PlayStation3及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『クリミナルガールズ INVITATION The Best Price』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『神様と運命覚醒のクロスステージ』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『大江戸BlackSmith』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）の6タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Demon Gaze』（邦題：『デモンゲイズ』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Hyperdimension Neptunia：Producing Perfection』（邦題：『神次元アイドル ネプテューヌPP』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Battle Princess of Arcadias』（邦題：『アルカディアスの戦姫』、Playstation3専用ゲームソフト）、『Disgaea 4：A Promise Revisited』（邦題：『魔界戦記ディスガイア4 Return』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Danganronpa 2：Goodbye Despair』（邦題：『スーパーダンガンロンパ2 さよなら絶望学園』、PlayStation Vita専用ゲームソフト）等の8タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページでの通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,029,249千円、営業利益37,096千円となりました。

（オンライン事業）

オンライン事業におきましては、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツやカスタムテーマ等の配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高588,335千円、営業利益337,246千円となりました。

（ライセンス事業）

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として制作を行いましたGREE、mixi及びdゲーム向けソーシャルゲーム『ピックリマン』の配信をいたしました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高36,659千円、営業利益31,440千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロコリーから発売が予定されている『うたのプリンスさまっ All Star After Secret』(PlayStation Portable専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うアミューズメント施設「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高86,684千円、営業損失6,852千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,960,913千円となり、前連結会計年度末に比べ323,924千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末に比べ119,945千円の増加)、仕掛品の増加(前連結会計年度末に比べ92,531千円の増加)等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ191,569千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は656,162千円となり、前連結会計年度末に比べ116,809千円の増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加(前連結会計年度末に比べ95,000千円の増加)、売上引当金の増加(前連結会計年度末に比べ53,862千円の増加)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、退職給付に係る負債の増加(前連結会計年度末に比べ2,714千円の増加)等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,304,751千円となり、前連結会計年度末に比べ207,115千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末に比べ94,599千円の増加)、為替換算調整勘定の増加(前連結会計年度末に比べ126,539千円の増加)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,031,300	5,031,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,031,300	5,031,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,031,300		521,920		511,920

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,972,400	49,724	同上
単元未満株式	普通株式 900		同上
発行済株式総数	5,031,300		
総株主の議決権		49,724	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,000		58,000	1.15
計		58,000		58,000	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,385	1,010,331
受取手形及び売掛金	325,187	234,991
商品及び製品	82,594	95,312
仕掛品	177,929	270,460
繰延税金資産	54,893	74,625
その他	135,270	106,426
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	1,664,560	1,790,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	301,140	290,654
機械装置及び運搬具(純額)	6,099	4,592
土地	191,379	191,379
その他(純額)	29,857	37,049
有形固定資産合計	528,476	523,676
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	404,702	596,271
その他	29,507	21,626
投資その他の資産合計	434,209	617,898
固定資産合計	972,427	1,170,465
資産合計	2,636,988	2,960,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,066	89,129
短期借入金	-	95,000
未払金	80,523	91,982
未払法人税等	68,519	41,585
賞与引当金	68,602	50,841
売上値引引当金	127,917	181,780
その他	66,952	63,343
流動負債合計	522,582	613,662
固定負債		
退職給付に係る負債	13,806	16,520
その他	2,964	25,978
固定負債合計	16,770	42,499
負債合計	539,352	656,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,185	521,920
資本剰余金	511,185	511,920
利益剰余金	1,063,582	1,158,182
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,079,081	2,175,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,168	16,527
為替換算調整勘定	12,385	138,925
その他の包括利益累計額合計	18,553	122,398
新株予約権	-	7,201
純資産合計	2,097,635	2,304,751
負債純資産合計	2,636,988	2,960,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,777,221	2,740,929
売上原価	1,510,398	1,655,398
売上総利益	1,266,822	1,085,531
販売費及び一般管理費	788,051	890,619
営業利益	478,771	194,911
営業外収益		
受取利息	1,122	15,699
受取配当金	2,228	2,118
為替差益	33,273	3,969
投資事業組合運用益	-	89
その他	4,499	2,116
営業外収益合計	41,124	23,993
営業外費用		
支払利息	4,191	41
株式交付費	7,227	-
支払手数料	2,149	-
投資事業組合運用損	467	-
その他	32	433
営業外費用合計	14,068	475
経常利益	505,827	218,429
特別利益		
投資有価証券売却益	1,064	8,626
特別利益合計	1,064	8,626
特別損失		
固定資産売却損	781	-
減損損失	18,595	-
特別損失合計	19,376	-
税金等調整前四半期純利益	487,514	227,055
法人税等	88,764	122,526
少数株主損益調整前四半期純利益	398,749	104,529
四半期純利益	398,749	104,529

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	398,749	104,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,448	22,695
為替換算調整勘定	61,338	126,539
その他の包括利益合計	63,786	103,844
四半期包括利益	462,536	208,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462,536	208,374
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、海外連結子会社に関して、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	31,639千円	25,814千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成25年4月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月5日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成25年12月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ273,635千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が519,977千円、資本剰余金が509,977千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,929	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,066,394	491,870	100,421	118,534	2,777,221	-	2,777,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,066,394	491,870	100,421	118,534	2,777,221	-	2,777,221
セグメント利益又は損失()	220,368	318,674	88,640	38,267	665,950	(187,179)	478,771

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額187,179千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、今後利用計画のない遊休資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において18,595千円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,029,249	588,335	36,659	86,684	2,740,929	-	2,740,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,029,249	588,335	36,659	86,684	2,740,929	-	2,740,929
セグメント利益又は損失()	37,096	337,246	31,440	6,852	398,930	(204,018)	194,911

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額204,018千円は当社管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円04銭	21円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	398,749	104,529
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	398,749	104,529
普通株式の期中平均株式数(株)	4,379,924	4,969,482
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	89円85銭	20円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額		
普通株式増加数(株)	57,933	43,169
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成26年6月26日開催の当社第21期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づく新株予約権の数 1,116個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。